

西海市定員適正化計画

平成 19 年 3 月

長崎県西海市

1. はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中、西海市においては、より簡素で効率的な行財政運営を目指し、平成 18 年 3 月に西海市行財政集中改革プランを策定しました。

この計画では、平成 22 年 4 月 1 日の総職員数を平成 17 年 4 月 1 日現在から 41 名少ない 439 名とすることを目標として、定員管理の計画が掲げられています。

しかし、地方交付税をはじめとする歳入の確保は、ますます困難となっており、人件費をはじめとする行政経費の削減は必要性を増しています。

このような中、平成 18 年 8 月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。この指針においては、平成 17 年度から平成 22 年度までの 5 年間で、国家公務員の定員純減（5.7%）と同程度の定員純減を、地方公共団体に求めています。

集中改革プランにおける目標値は、8.5%の削減を掲げており、総務省の示した目標は達成できる見込みですが、厳しい財政状況の中で、合併後の新しいまちづくりを進めるためには、少ない人員で最大の効果を上げる行政運営を構築する必要があります。

このため、西海市においても集中改革プランに掲げた目標値を見直し、職員数の削減をより速やかにかつ計画的に行うため、定員適正化計画を定め、実行することとします。

2. 職員数の現状

合併時の平成17年4月1日時点で480名だった西海市の全会計の総職員数は、新規採用の徹底した抑制と早期退職の増により、1年後には468名、2年後の平成19年4月1日には460名まで減少し、平成22年度には集中改革プランに掲げられた目標である41名の削減を達成する見込みです。

しかし、総務省が定めた定員モデルの値と比較すると、一般行政部門で28名多い数値となっています。

また、人口と産業構造により全国の自治体を累計別に区分した類似団体との比較においては、人口10,000人当たりの職員数が、全国115団体中普通会計部門で56位、一般行政部門で78位となっており、普通会計部門では平均値を3.21名下回っているものの、一般行政部門では平均値を7.81名超えています。

このことから、各自治体により地域的な差異や、職員配置状況の違いはあるものの、本市の職員数は、類似団体と比較しても多いと言えます。

個別の部門別比較では、総務や衛生の部門が類似団体と比較して高い数値となっており、総合支所に機能が分散していることや、高齢化率が高いことなどが影響しているものと思われます。

○ 西海市行財政集中改革プランにおける職員数の目標値と実績の状況

(単位：人)

区分		H17	H18	H19	H20	H21	H22	増減
全会計 合計	集中改革プラン における目標値	480	475	467	459	452	439	△41
	実績値 (見込み値)	480	468	(460)	(453)	(446)	(434)	△46
	差	0	△7	△7	△6	△6	△5	△5
普通会 計部門 のみ	集中改革プラン における目標値	358	349	348	344	340	334	△24
	実績値 (見込み値)	358	346	(341)	(334)	(331)	(320)	△38
	差	0	△3	△7	△10	△9	△14	△14

※ () 内は、見込み値

○ 部門別職員数の定員モデル、類似団体値との比較

区 分	職員数(人)		
	西海市 18.4.1 現在	定員 モデル値	類似団体値 (単純値)
議会	5		4.43
総務	104		77.47
税務	22		19.91
議会、総務、税務小計	131	114.00	101.81
民生	61		71.51
衛生	36		25.77
民生、衛生小計	97	79.00	97.28
労働			
農林水産	33		27.47
商工	5		9.31
労働、農林、商工小計	38	37.00	36.78
土木	25	33.00	27.98
一般行政計	291	263.00	264.36
教育	55		68.14
警察	0		0.00
消防	0		24.44
特別行政計	55	-	92.58
普通会計計	346	-	356.94
病院	53		
水道	23		
交通	6		
下水道	9		
その他	31		
公営企業会計計	122	-	-
合 計	468	-	-

※ 平成 18 年度定員管理状況調査より

○ 九州8県の類似団体との比較

団体名	住民基本 台帳人口 (人)	普通会計部門			一般行政部門		
		職員数 (人)	人口1万 人当り	順位	職員数 (人)	人口1万 人当り	順位
佐賀県 鹿島市	32,786	234	71.37	4	184	56.12	11
福岡県 うきは市	33,913	253	74.60	7	217	63.99	24
福岡県 大川市	40,056	317	79.14	13	215	53.67	7
鹿児島県 曾於市	43,710	415	94.94	47	334	76.41	58
鹿児島県 大口市	22,297	213	95.53	48	171	76.69	61
大分県 杵築市	33,701	333	98.81	51	267	79.23	69
長崎県 西海市	34,085	346	101.51	56	291	85.37	78
鹿児島県 阿久根市	25,484	259	101.63	57	220	86.33	82
全国 平均値	36,901	386	104.72		286	77.56	
鹿児島県 志布志市	35,483	374	105.40	64	311	87.65	86
宮崎県 西都市	34,874	376	107.82	70	277	79.43	71
大分県 津久見市	22,379	258	115.29	79	179	79.99	72
長崎県 松浦市	27,640	319	115.41	80	274	99.13	101
宮崎県 えびの市	24,063	281	116.78	83	237	98.49	99
宮崎県 串間市	22,807	267	117.07	84	208	91.20	89
長崎県 平戸市	39,371	474	120.39	86	330	83.82	76
長崎県 壱岐市	32,462	405	124.76	91	292	89.95	88
鹿児島県 垂水市	19,229	241	125.33	92	156	81.13	73
大分県 豊後高田市	25,635	343	133.80	99	249	97.13	95
大分県 国東市	34,726	490	141.10	105	332	95.61	93
大分県 豊後大野市	42,852	667	155.65	111	481	112.25	111
大分県 竹田市	27,479	483	175.77	115	339	123.37	114

※ 住民基本台帳人口は、平成18年3月31日現在、職員数は、平成18年4月1日現在の数値

※ 「順位」は、全国115類似団体中、人口1万人当りの職員数が少ないものからの順

3. 定員適正化目標

(1) 基本方針

税収が少ない本市においては、地方交付税の合併特例措置の段階的な縮小が始まる平成 27 年度までに、計画的な経常経費の削減が求められます。特に、経常経費の大きな部分を占める人件費の削減は重要な課題であり、本年度策定した「西海市財政計画」においても、平成 28 年度までの 10 年間で約 2 億 9 千万円の人件費を削減することとしています。

職員数の現状の項でも述べたとおり、本市の職員数は類似団体と比較しても多い部分があり、職員数を削減することで人件費を削減することが十分に可能であると考えられます。

一方で本市は、離島も含め広大な行政区域を有しており、無計画な職員の削減は、行政サービスの低下を招く恐れがあります。

このため、職員削減により行政サービスが低下しないよう、研修や教育などにより職員の質を高めながら、可能な限り早期に定員適正化の目標を達成することを目指します。

○ 財政計画による人件費の推移

年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
人件費(千円)	3,146,789	3,176,698	3,168,574	3,160,439	3,147,111	3,125,775
削減額(千円)		△29,909	△21,785	△13,650	△322	21,014

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
人件費(千円)	3,069,777	3,065,637	3,004,713	2,937,704	2,932,689	2,854,844
削減額(千円)	77,012	81,152	142,076	209,085	214,100	291,945

※ 削減額は、平成 17 年度比

(2) 計画期間

定員適正化の計画期間を市の財政計画に合わせ、平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間とします。

(3) 定員適正化目標値

類似団体の中で最も少ない鹿島市の人口 10,000 人当たりの職員数から、平成 28 年 4 月 1 日時点の本市の普通会計部門の職員数を割り出すと、214 名に

なります。

しかし、行政区域の広がりや集落が散在していることなど、鹿島市との地理的条件の違いを考慮し、267名を普通会計部門の定員管理目標値とします。

また、これに市立病院や水道事業などの企業会計部門を加えた職員総数の目標値は、平成17年4月1日現在より109名少ない371名(22.7%減)とします。

なお、市立病院事業会計については、削減目標を6名としますが、今後の市立病院のあり方について現在検討中であることから、方針が決定した後、必要に応じ見直すこととします。

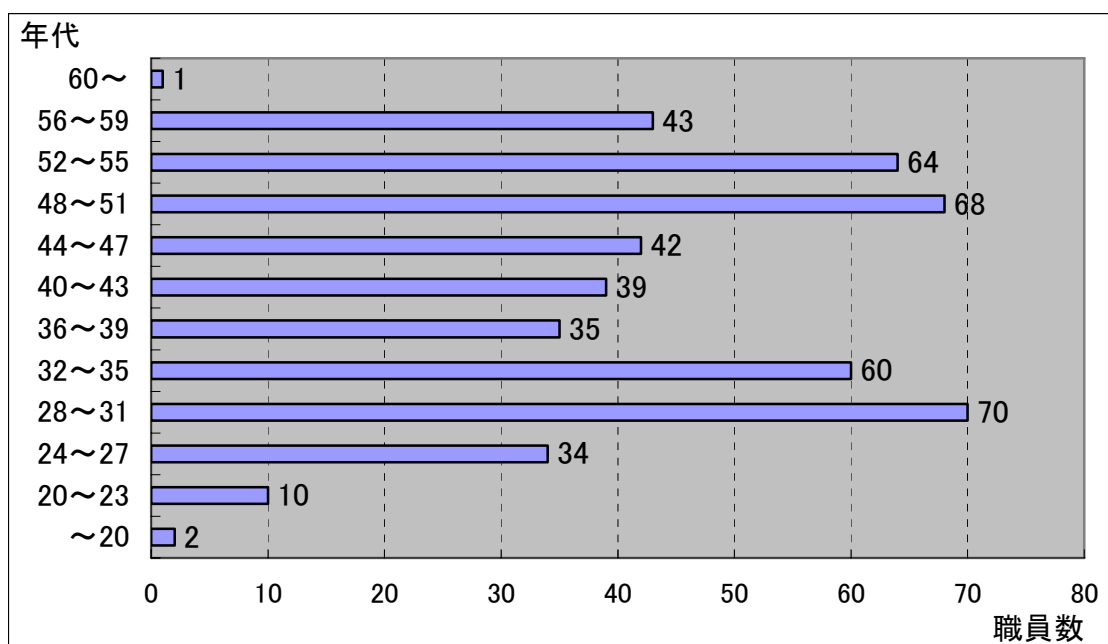
(4) 定員適正化年次計画

本市の年代別の職員構成は、28～35歳と48～55歳が極端に多く、今後7年から9年後に多くの退職者が生じることになります。

行政運営上、職員の年代が偏ることは望ましくなく、計画的な採用が必要ですが、職員数の削減は、財政上の必要から出来る限り早期に実現しなければなりません。

したがって、計画の前期については、職員の採用数を退職者数の4分の1以内に抑え、中期以降については、各年度の採用数を均等に割り振ることとします。

○ 年代別職員数



※平成18年4月1日現在

○ 定員適正化年次計画（平成 18 年度～平成 27 年度）

（単位：人）

会計部門名	区分	H17.4.1 ※参考	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28.4.1 ※参考	差 (合計)
普通会計	採用 4 分の 1	358	346	343	333	328	319	308	303	293	281	272	267	△ 91
	定員適正化計画	358	346	343	333	328	319	309	306	298	287	281	267	△ 91
国保特別会計 (事業勘定)	採用 4 分の 1	7	9	9	10	9	9	9	8	8	8	8	8	1
	定員適正化計画	7	9	9	10	9	9	9	8	8	8	8	8	1
老人保健事業 特別会計	採用 4 分の 1	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	△ 1
	定員適正化計画	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	△ 1
介護保険事業 特別会計	採用 4 分の 1	13	17	16	15	14	15	15	15	15	15	15	15	2
	定員適正化計画	13	17	16	15	14	15	15	15	15	15	15	15	2
国保特別会計 (直診勘定)	採用 4 分の 1	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9	8	7	△ 3
	定員適正化計画	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9	8	7	△ 3
市立病院 事業会計	採用 4 分の 1	46	43	44	44	42	40	40	39	38	38	38	38	△ 8
	定員適正化計画	46	43	44	44	42	40	40	39	38	38	38	38	△ 8
簡易水道事業 特別会計	採用 4 分の 1	21	18	15	15	15	15	15	15	15	14	14	14	△ 7
	定員適正化計画	21	18	15	15	15	15	15	15	15	14	14	14	△ 7

水道事業会計	採用4分の1	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	△ 1
	定員適正化計画	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	△ 1
交通船 特別会計	採用4分の1	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	0
	定員適正化計画	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	0
下水道事業 特別会計	採用4分の1	9	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	1
	定員適正化計画	9	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	1
工業用水道 事業会計	採用4分の1	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	△ 2
	定員適正化計画	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	△ 2
合計	採用4分の1	480	468	460	450	441	431	420	412	401	387	377	371	△ 109
	定員適正化計画	480	468	460	450	441	431	421	415	406	393	386	371	△ 109
退職予定数		16	14	13	12	15	15	11	14	19	13	21		(163)
採用予定数	採用4分の1	4	6	3	3	5	4	3	3	5	3	15		(54)
	定員適正化計画	4	6	3	3	5	5	5	5	6	6	6		(54)

※ 「退職予定数」は、その年度中の退職者数、「採用予定数」はその年度中に採用決定がなされる者の数

※ 「採用4分の1」は、必ず補充しなければならない特殊な職を除き、その年度の退職者の4分の1を採用した場合の数値

※ 「定員適正化計画」は、本計画値

4. 定員適正化の方法

定員適正化の推進のため、職員削減の具体的方法として次の施策を行います。

① 人材育成

人材育成基本方針を策定し、職員の能力や質を高める研修を計画的に行うことにより、コスト、スピード、改革意識を有し、市民から信頼される職員を育成します。

② 事務改善

事務改善委員会を活用し、職員自らが事務の無駄や事務処理の問題点を整理しながら、事務処理の改善を進めることで、事務の迅速化、省力化を行います。

③ 組織の見直し

組織の無駄を省くとともに決裁ラインを簡素化することを基本に組織の見直しを行い、組織の効率性を高めます。

④ 事務事業の整理合理化

「西海市事務事業見直しに関する指針」に基づき、現に市が行っている事務事業について見直しを行い、事務事業の廃止、統合、民間委託・移譲などの整理合理化を進めます。また、施設管理については、指定管理者制度の導入や必要性の低い施設の統廃合を進めます。

作成：西海市総務部財政管理課
〒857-2304 長崎県西海市
大瀬戸町瀬戸檜浦郷 2222 番地
Tel:0959-37-0022 / Fax:0959-23-3101
zaisei@city.saikai.nagasaki.jp